

第三セクター情報公開シート I (PDCAサイクルシート)

1 作成年月日・市所管部署

作成年月日	平成 27 年 1 月 5 日
-------	-----------------

市所管部署	石巻市 産業部商工課
-------	------------

2 法人名称等

法人名称	一般財団法人石巻地区勤労者福祉サービスセンター
法人所在地	石巻市 開成1番地35
設立年月日	平成 9 年 4 月 1 日
代表者職・氏名	代表理事 亀山 紘

設立目的・経過	石巻市内、東松島市内及び女川町内の中小企業に勤務する従業員及び事業主等に対し、総合的な福祉事業を行い、中小企業の振興及び地域社会の活性化に寄与することを目的とし、現在に至る
---------	--

3 定款上の事業内容

- (1) 中小企業勤労者等の在職中の生活安定に係る事業
- (2) 中小企業勤労者等の健康の維持増進に係る事業
- (3) 中小企業勤労者等の老後生活の安定に係る事業
- (4) 中小企業勤労者等の自己啓発及び余暇活動に係る事業
- (5) 中小企業勤労者等の財産形成に係る事業
- (6) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

4 出資・出捐の状況

資本金・基本財産総額	石巻市出資・出捐額	石巻市出資・出捐割合	市以外の出資・出捐者	市以外の出資・出捐額	市以外の出資・出捐割合
30,000 千円	24,810 千円	82.7%	東松島市	3,180 千円	10.6%
			女川町	2,010 千円	6.7%
				千円	0.0%

※出資額が多い順に上位3者（個人は「個人」と表記）を記載

5 役員・職員の状況

(1) 役員状況

	H23期末	H24期末	H25期末
常勤	1	1	1
うち市職員	0	0	0
うち市退職者	1	1	1
非常勤	10	10	10
うち市職員	3	3	3
うち市退職者	0	0	0
計	11	11	11
うち市職員	3	3	3
うち市退職者	1	1	1

(2) 職員状況

	H23期末	H24期末	H25期末
常勤	5	5	5
うち市職員	0	0	0
うち市退職者	1	1	1
非常勤	0	0	0
うち市職員	0	0	0
うち市退職者	0	0	0
計	5	5	5
うち市職員	0	0	0
うち市退職者	1	1	1

※市職員（及び市退職者）とは、市の常勤の特別職及び一般職の者（及びそれらの職にあった者）で、法人の役職員に就任している者をいう。

6 経営理念・方針

石巻広域圏の勤労者及びその家族並びに一般の方々等が充実した毎日を過ごせるよう、総合的な福祉事業の展開と中小企業の復興及び発展を第一に掲げ、会員数の拡大（平成26年12月31日現在、会員数2,796名）に努め、更なる充実したサービスの提供を目指す。

第三セクター情報公開シート I (PDCAサイクルシート)

7 中期的な経営目標・事業計画

目標項目・指標	単位		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度期
会員登録	人	目標計画	2,700	2,900	3,100	3,300	3,500
		実績	2,626				
目標・指標の説明			震災前、約3,200名登録していた会員は、震災後、大幅に減員となったため震災前の数値を目標に、年200名を目標とし加入に努めている。				
目標未達の場合の要因分析			年々復興へと徐々に進んではきているが、地方における中小企業の復興は未だ冷え込んでいる状況化にあり、消費税の増税はもとより、不安定な経済・生活環境が大きく影響したと思われる。				

目標項目・指標	単位		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度期
		目標計画					
		実績					
目標・指標の説明							
目標未達の場合の要因分析							

8 主要事業の成果、課題

事業名称	前期の事業成果	自己評価・事業課題	前々期の課題への取組成果
在職中の生活安定に係る事業	震災に関わる自然災害の共済請求は落ち着きを取り戻し、震災前同様の共済給付事業を行った。	被災された会員へ共済金を支給することで、多少なりとも支援等に繋がった。今後は更に災害等の共済給付に関し、速やかな事務業務を遂行していきたい。	事務所が被災したことで、共済給付の業務手続きに手間取ったこともあったが、徐々に迅速な事務業務が遂行できた。
事業の公共性、公益性	会費を納入している会員のみ		

事業名称	前期の事業成果	自己評価・事業課題	前々期の課題への取組成果
健康の維持増進に係る事業	震災の影響も徐々に落ち着き、参加者も増加傾向となってきた。	震災前と同様の事業実施に苦慮もしたが、一定の事業は提供できた。今後新しいものを取り入れ魅力ある事業の開催に努めたい。	施設も被災したことから、イベントの実施に困難を極めたが、新しい施設や新企画も実行しながら魅力ある事業展開をしてきた。
事業の公共性、公益性	利用は、主に会員及び登録家族であるが、事業内容により一般の方々も参加できる。		

第三セクター情報公開シート I (PDCAサイクルシート)

事業名称	前期の事業成果	自己評価・事業課題	前々期の課題への取組成果
老後生活の安定に係る事業	広報誌等に資料等を同封し、会員へ配付した。	資料等を配付することで個々の会員の意識を高めた。今後も、様々な視点から生活環境にあわせた内容を提供していきたい。	将来、年金等の減額が予想される中、会員が安心して老後生活ができる様に情報の提供に努めた。
事業の公共性、公益性	主に会員及び登録家族であるが、事業内容により一般の方々も参加できる。		

事業名称	前期の事業成果	自己評価・事業課題	前々期の課題への取組成果
自己啓発及び余暇活動に係る事業	震災の影響も徐々に落ち着き、参加者も増加傾向となってきた。	震災前と同様の事業実施が難しく苦慮したが、一定の事業は提供できたと思う。今後新しいものを取り入れ魅力ある事業の開催に努めたい。	施設も被災したことから、イベントの実施に困難を極めたが、新しい施設や新企画も実行しながら魅力ある事業展開をしてきた。
事業の公共性、公益性	利用は、主に会員及び登録家族であるが、事業内容により一般の方々も参加できる。		

事業名称	前期の事業成果	自己評価・事業課題	前々期の課題への取組成果
財産形成に係る事業	広報誌等に資料等を同封し、会員へ配付した。	資料等を配付することで個々の会員の意識を高めた。今後も、様々な視点から生活環境にあわせた内容を提供していきたい。	生活環境の変化に伴い、会員の保有財産が安心して増やせることができる様に情報の提供に努めた。
事業の公共性、公益性	主に会員及び登録家族であるが、事業内容により一般の方々も参加できる。		

事業名称	前期の事業成果	自己評価・事業課題	前々期の課題への取組成果
その他この法人の目的を達成するために必要な事業	会員の拡大が必要であり、会員数も震災時以降徐々に増えてきた。	一般財団法人への移行は、震災等の影響もあったが、無事に認可された。また、会員の加入推進を実施したことにより、会員増加に一定の成果があった。今後は、公益目的支出計画を順調に遂行することと更なる会員の増に努めたい。	会員数は震災直後に一時減少したものの徐々に増加傾向にあり、会員の加入推進に一定の成果があった。
事業の公共性、公益性	2市1町内の未会員の方々が加入することで、充実した福利厚生事業を提供することができ、さらに2市1町に住む一般の方々にも広く福利厚生事業を推進できる。		

9 市が期待する役割、市意見等 (担当部署記載)

※各情報公開シートの個別項目毎及び決算全体の所感について、別紙様式に記載ください。

団体名称	一般財団法人石巻地区勤労者福祉サービスセンター
------	-------------------------

1 財務諸表（金額単位：千円）

貸借対照表（B/S）	借方（科目）	平成23年度期	平成24年度期	前期比	平成25年度期	前期比
	流動資産		3,273	6,827	108.6%	10,495
うち 現金・預金		1,347	6,583	388.7%	10,119	53.7%
固定資産		50,257	49,277	-1.9%	48,781	-1.0%
(1) 基本財産		30,000	30,000	0.0%	0	-100.0%
(2) 特定財産		18,777	18,777	0.0%	48,777	159.8%
(3) その他の固定資産		1,480	500	-66.2%	4	-99.2%
資産の合計		53,530	56,104	4.8%	59,276	5.7%
	貸方（科目）	平成23年度期	平成24年度期	前期比	平成25年度期	前期比
流動負債		503	1,313	161.0%	1,378	5.0%
うち 短期借入金		0	0		0	
固定負債		285	435	52.6%	601	38.2%
うち 長期借入金		0	0		0	
負債合計		788	1,748	121.8%	1,979	13.2%
正味財産		52,742	54,356	3.1%	57,297	5.4%
指定正味財産		30,000	30,000	0.0%	30,000	0.0%
うち 基本財産への充当額		30,000	30,000	0.0%	0	-100.0%
うち 特定資産への充当額		0	0		30,000	
一般正味財産		22,742	24,356	7.1%	27,297	12.1%
うち 基本財産への充当額		0	0		0	
うち 特定資産への充当額		18,492	18,342	-0.8%	18,176	-0.9%
負債・正味財産の合計		53,530	56,104	4.8%	59,276	5.7%

正味財産増減計算書	科目	平成23年度期	平成24年度期	前期比	平成25年度期	前期比
	一般正味財産増減の部		▲ 15,565	1,613	-110.4%	2,942
経常増減の部		▲ 15,565	2,098	-113.5%	2,942	40.2%
経常収益		121,933	44,131	-63.8%	48,358	9.6%
経常費用		137,498	42,033	-69.4%	45,416	8.0%
評価損益等計		0	0		0	
経常外増減の部		0	▲ 485		0	-100.0%
経常外収益		0	0		0	
経常外費用		0	▲ 485		0	-100.0%
一般正味財産期首残高		38,307	22,742	-40.6%	24,355	7.1%
一般正味財産期末残高		22,742	24,355	7.1%	27,297	12.1%
指定正味財産増減の部		0	0		0	
指定正味財産増減額		0	0		0	
指定正味財産期首残高		30,000	30,000	0.0%	30,000	0.0%
指定正味財産期末残高		30,000	30,000	0.0%	30,000	0.0%
正味財産期末残高		52,742	54,355	3.1%	57,297	5.4%

（※）負の数の場合は、マイナス記号（-）を付けて入力すること。

※行については、適宜、追加・削除、区分修正可。ただし、設定した計算式に影響を与えないこと。
 ※財務諸表を添付すること。

第三セクター情報公開シートⅡ（財務諸表等）

区分	平成23年度期	平成24年度期	前期比	平成25年度期	前期比
事業活動によるキャッシュ・フロー	0	5,236		3,536	-32.5%
基本財産運用収入		24		0	-100.0%
特定資産運用収入		0		28	
入会金収入		159		170	
会費収入		20,746		22,561	
事業収入		7,666		8,999	
補助金収入		15,000		15,000	0.0%
雑収入		420		1,367	225.5%
その他の事業活動収入		▲ 1,274		▲ 2,467	93.6%
事業費支出		▲ 7,511		▲ 7,538	0.4%
管理費支出		▲ 1,971		▲ 1,910	-3.1%
その他の事業活動支出		▲ 28,023		▲ 32,674	16.6%
投資活動によるキャッシュ・フロー	0	0		0	
投資活動収入		0		0	
投資活動支出		0		0	
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0		0	
財務活動収入		0		0	
財務活動支出		0		0	
現金及び現金同等物に係る換算差額					
現金及び現金同等物の増減額	0	5,236		3,536	-32.5%
現金及び現金同等物期首残高		1,347		6,583	388.7%
現金及び現金同等物期末残高	0	6,583		10,119	53.7%

（※1）支出は、マイナス記号（-）を付けて入力すること。

（※2）負の数の場合は、マイナス記号（-）を付けて入力すること。

2 市による財政・金融支援等（金額単位：千円）

区分	平成23年度期	平成24年度期	前期比	平成25年度期	前期比
補助金（交付金・助成金・負担金）	0	12,420		12,420	0.0%
事業費補助金（交付金・助成金・負担金）	0	3,974		4,720	18.8%
管理費補助金（交付金・助成金・負担金）	0	8,446		7,700	-8.8%
委託料及び指定管理料	0	0		0	
借入金（期末残高）	0	0		0	
短期借入金	0	0		0	
長期借入金	0	0		0	
出資・出捐（期末時）	0	0		0	
債務保証額（期末残高）	0	0		0	
損失補償額（期末残高）	0	0		0	
その他の財政支援・優遇措置（税、使用料、手数料の減免等）	50	50	0.0%	50	0.0%
法人市民税					

※行については、適宜、追加・削除、区分修正可。ただし、設定した計算式に影響を与えないこと。

※財務諸表を添付すること。